

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第42期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

【会社名】 ファナック株式会社

【英訳名】 FANUC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲葉善治

【本店の所在の場所】 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

【電話番号】 0555(84)5555

【事務連絡者氏名】 法務部長 岡田俊哉

【最寄りの連絡場所】 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

【電話番号】 0555(84)5555

【事務連絡者氏名】 法務部長 岡田俊哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	419,560	468,399	388,271	253,393	446,201
経常利益 (百万円)	179,412	209,974	149,148	60,063	195,434
当期純利益 (百万円)	106,756	127,030	97,162	37,511	120,155
包括利益 (百万円)					107,216
純資産額 (百万円)	820,556	911,395	893,282	812,657	894,494
総資産額 (百万円)	951,664	1,046,837	970,441	891,651	1,013,000
1株当たり純資産額 (円)	3,816.91	4,225.39	4,177.28	4,133.89	4,550.71
1株当たり 当期純利益金額 (円)	499.83	611.14	467.55	187.75	613.75
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額					
自己資本比率 (%)	83.4	83.9	89.4	90.8	87.9
自己資本利益率 (%)	13.6	15.2	11.1	4.5	14.1
株価収益率 (倍)	21.9	15.5	14.2	52.8	20.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	125,520	137,892	97,636	66,009	122,338
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,021	24,813	27,357	23,575	6,816
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	95,144	36,878	37,428	104,047	25,759
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	495,540	565,994	555,612	499,140	583,486
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	4,695 [1,273]	4,894 [1,432]	4,914 [1,182]	4,926 [518]	5,060 [1,400]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従来、年度は、平成22年度4月1日から平成23年3月31日までの期間の場合、「第42期」と表示してありますが、本有価証券報告書より「平成22年度」という表示に変更しております。

(2) 提出会社の経営指標等

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	311,238	348,058	264,218	152,661	379,933
経常利益 (百万円)	133,063	151,967	109,478	54,911	173,992
当期純利益 (百万円)	82,025	96,147	68,420	60,936	106,005
資本金 (百万円)	69,014	69,014	69,014	69,014	69,014
発行済株式総数 (株)	239,508,317	239,508,317	239,508,317	239,508,317	239,508,317
純資産額 (百万円)	667,854	725,625	755,483	715,502	795,764
総資産額 (百万円)	752,668	807,152	798,109	775,188	887,917
1株当たり純資産額 (円)	3,212.25	3,491.33	3,635.71	3,654.39	4,065.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり 上期配当額) (円)	150.00 (72.50)	183.35 (93.21)	140.27 (86.26)	56.33 (13.19)	184.13 (85.54)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	384.04	462.56	329.24	304.99	541.47
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額					
自己資本比率 (%)	88.7	89.9	94.7	92.3	89.6
自己資本利益率 (%)	12.1	13.8	9.2	8.3	14.0
株価収益率 (倍)	28.6	20.5	20.1	32.5	23.3
配当性向 (%)	39.1	39.6	42.6	18.1	34.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,021 [811]	2,181 [962]	2,248 [730]	2,284 [251]	2,663 [871]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従来、年度は、平成22年度4月1日から平成23年3月31日までの期間の場合、「第42期」と表示してありますが、本有価証券報告書より「平成22年度」という表示に変更しております。

2 【沿革】

年月	事業内容
昭和47年 5月	富士通株式会社よりNC部門が分離し設立、資本金20億円
昭和49年 7月	米国ゲティス社とのライセンス契約により、DCサーボモータの製造販売開始
昭和50年 6月	ドイツ、シーメンス社と営業、技術に亘る相互援助契約を締結
昭和51年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和52年11月	日野地区に商品開発研究所を新設
昭和52年11月	米国に現地法人FANUC AMERICA CORPORATIONを設立
昭和53年 5月	韓国貨泉機工社との共同出資により合弁会社韓国ファナック株式会社を設立
昭和55年12月	本社地区（山梨県忍野村）にロボットおよびNC工作機械製造工場を建設移転
昭和56年 5月	ファナックパートロニクス株式会社を子会社化
昭和57年 6月	米国ゼネラル モーターズ社との共同出資によりGMFanuc ROBOTICS CORPORATIONを設立
昭和57年 7月	富士通ファナック株式会社をファナック株式会社に社名変更
昭和58年 9月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和59年 9月	本社地区に本館、CNC工場、産機工場、基礎研究所を建設
昭和59年10月	東京都日野市より山梨県南都留郡忍野村へ本店を移転
昭和59年11月	電動射出成形機を開発
昭和61年 3月	本社地区にロボット組立専用工場を建設
昭和61年12月	米国ゼネラル エレクトリック社との共同出資により、GE Fanuc Automation Corporationを設立、同社の子会社であるGE Fanuc Automation Americas, Inc.およびGE Fanuc Automation Europe S.A.を順次設立
昭和61年12月	台湾に現地法人TAIWAN FANUC FA CORPORATIONを設立
昭和63年 4月	商品開発研究所を本社地区に移転
平成元年 5月	本社地区にレーザ研究所を開設
平成元年12月	茨城県に筑波工場を建設
平成 3年 1月	ドイツに現地法人FANUC EUROPE GmbHを設立
平成 3年 7月	本社地区に中央テクニカルセンタを建設
平成 3年12月	鹿児島県に隼人工場を建設
平成 4年 1月	商品開発研究所をCNC研究所、サーボ研究所、ロボット研究所、ロボマシン研究所の4研究所に分割
平成 4年 9月	合弁会社 FANUC INDIA PRIVATE LIMITEDを設立

年月	事業内容
平成4年10月	GMFanuc ROBOTICS CORPORATIONを当社全額出資の子会社とし、社名をFANUC Robotics Corporationに改称（これに伴い、FANUC Robotics America Corporation及びFANUC Robotics Europe S.A.を子会社化）
平成4年12月	合弁会社北京ファナック機電有限公司を設立
平成9年10月	本社地区において新サーボモータ工場が稼働
平成9年12月	合弁会社上海ファナックロボティクス有限公司を設立
平成10年2月	韓国ファナック株式会社を子会社化
平成10年7月	ファナックサーボ株式会社を子会社化
平成12年4月	ファナック厚生年金基金を設立
平成12年9月	FANUC INDIA PRIVATE LIMITEDを子会社化
平成15年1月	ロシアに合弁会社ファナック三井オートメーションCIS LLCを設立
平成15年4月	本社地区に第二ロボット研究所の建屋を新たに建設
平成16年1月	本社地区にロボショット研究所の建屋を新たに建設
平成16年1月	ヨーロッパのサービスおよびセールス（ロボマシン）の体制を再編し、サービスを統括するFANUC EUROPE GmbHおよびセールスを行うFANUC ROBOMACHINE EUROPE GmbHを設立
平成16年12月	GE Fanuc Automation Europe S.A.を再編し、CNCシステムに関する事業会社としてFanuc GE CNC Europe S.A.を設立
平成17年1月	名古屋支社を開設
平成17年3月	本社地区において新サーボモータ工場を新たに建設
平成17年12月	合弁会社FANUC ROBOSHOT EUROPE GmbHを設立
平成19年12月	ファナック三井オートメーションCIS LLCを当社全額出資の子会社とし、社名を“FANUC AUTOMATION” LLCに改称
平成20年8月	筑波地区に機械加工工場を新たに建設
平成20年10月	本社地区に新CNC工場を新たに建設
平成20年12月	FANUC ROBOSHOT EUROPE GmbHを子会社化
平成21年12月	ゼネラルエレクトリック社との合弁を解消。これに伴い、アメリカとヨーロッパにおけるCNCのセールスとサービスを行う会社を再編し、FANUC FA AMERICA CORPORATIONとFANUC FA Europe S.A.が発足。
平成22年7月	FANUC FA Europe S.A.がFANUC EUROPE GmbHを吸収合併
平成22年11月	FANUC ROBOMACHINE EUROPE GmbHがFANUC ROBOSHOT EUROPE GmbHを吸収合併

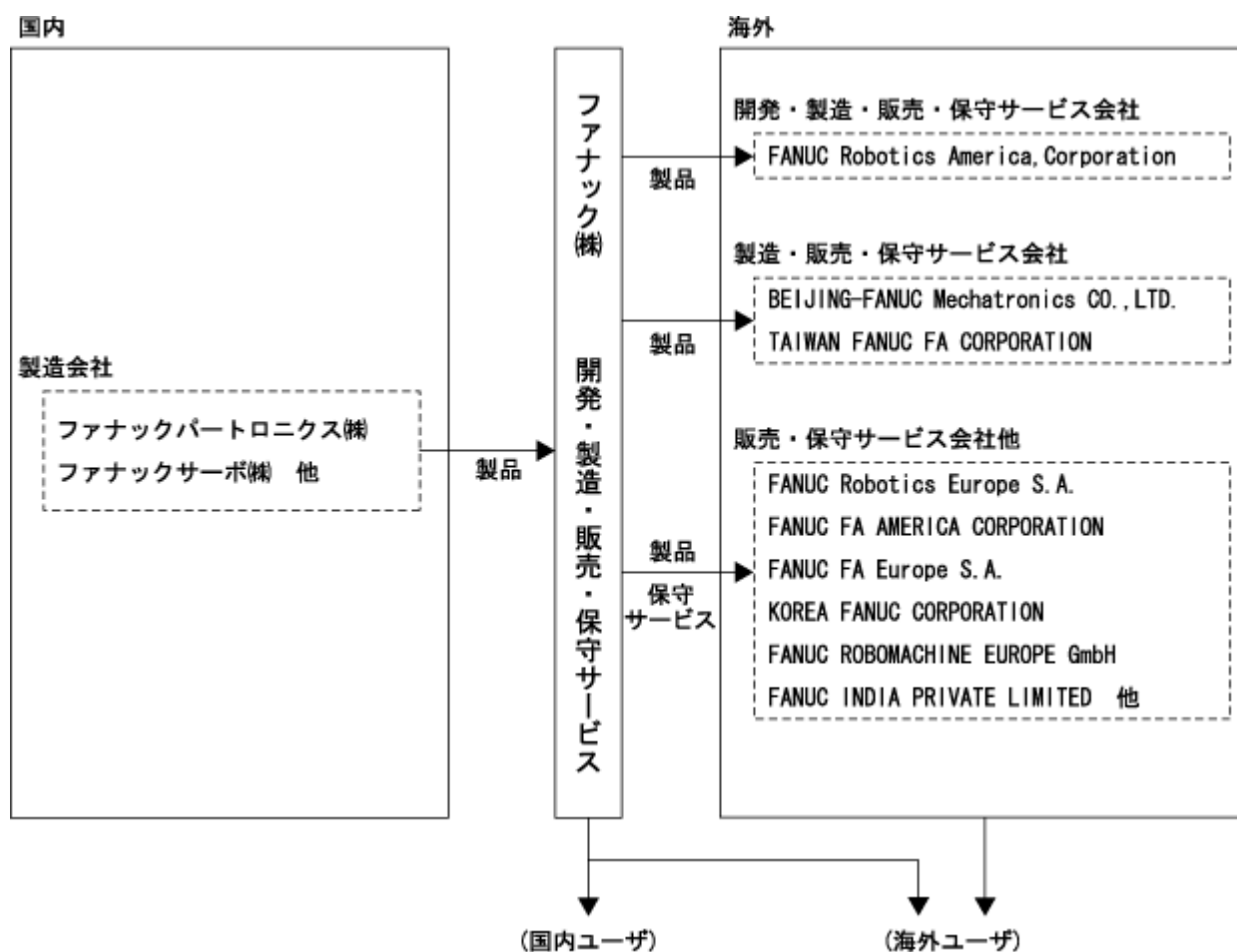
3 【事業の内容】

当社グループは、ファクトリーオートメーション（FA）の総合的なサプライヤとして、CNCシステム（CNCおよびサーボモータ）、レーザ、ロボット（ロボットシステムを含む）、ロボマシン（小型マシンニングセンタ、電動射出成形機、ワイヤカット放電加工機）および超精密5軸ナノ加工機など、CNCシステムの技術をベースとし、その用途も自動化による生産システムに使用されるものの開発、製造、販売ならびに保守サービスを主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。

単一セグメントではありますが、商品部門と当社および関係会社の当該部門にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要商品	主要な会社
FA部門	CNCシステム（CNCおよびサーボモータ）、レーザ	当社、FANUC FA AMERICA CORPORATION、FANUC FA Europe S.A.、KOREA FANUC CORPORATION、TAIWAN FANUC FA CORPORATION、BEIJING-FANUC Mechatronics CO.,LTD、FANUC INDIA PRIVATE LIMITED、ファナックパートロニクス(株)、ファナックサーボ(株)など
ロボット部門	ロボット	当社、FANUC Robotics America Corporation、FANUC Robotics Europe S.A.、SHANGHAI-FANUC Robotics CO., LTD.
ロボマシン部門	小型マシンニングセンタ、電動射出成形機、ワイヤカット放電加工機、超精密5軸ナノ加工機	当社、FANUC ROBOMACHINE EUROPE GmbH

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
FANUC Robotics America Corporation (注) 1、3	米国 ミシガン州	千米ドル 154,600	ロボットの開発・製造・販売・保守サービス、ロボットシステムの開発・製造・販売・保守サービス	100	当社製品の販売・保守サービス 役員の兼任あり。
FANUC Robotics Europe S.A. (注) 4	ルクセンブルグ大公国エヒテルナハ	千ユーロ 60,451	ロボットの販売・保守サービス、ロボットシステムの製造・販売・保守サービス	100	当社製品の販売・保守サービス 役員の兼任あり。
FANUC FA AMERICA CORPORATION (注) 5	米国 イリノイ州	千米ドル 2,700	CNCシステム、レーザの販売・保守サービス	100	当社製品の販売・保守サービス 役員の兼任あり。
FANUC FA Europe S.A. (注) 6	ルクセンブルグ大公国エヒテルナハ	千ユーロ 34,375	CNCシステム、レーザの販売・保守サービス	100	当社製品の販売・保守サービス 役員の兼任あり。
KOREA FANUC CORPORATION (注) 7、9	韓国 慶尚南道	百万ウォン 32,364	CNCシステム、レーザ、ロボット、小型マシニングセンター、電動射出成形機、ワイヤカット放電加工機の販売・保守サービス及びロボットシステムの製造・販売・保守サービス	94	当社製品の販売・保守サービス 役員の兼任あり。
TAIWAN FANUC FA CORPORATION	台湾 台中市	百万新台幣 ドル 1,396	CNCシステムのロックダウン製造・販売・保守サービス、レーザ、ロボットの販売・保守サービス	100	当社製品のロックダウン製造・販売・保守サービス 役員の兼任あり。
FANUC ROBOMACHINE EUROPE GmbH (注) 8	ドイツ バーデンブルテンブルグ州	千ユーロ 15,135	小型マシニングセンター、電動射出成形機、ワイヤカット放電加工機の販売・保守サービス	100	当社製品の販売・保守サービス 役員の兼任あり。
FANUC INDIA PRIVATE LIMITED	インド カルナタカ州	百万ルピー 290	CNCシステム、ロボット、小型マシニングセンター、電動射出成形機、ワイヤカット放電加工機の販売・保守サービス、及びレーザの保守サービス	100	当社製品の販売・保守サービス 役員の兼任あり。
ファナックパートロニクス株式会社	長野県茅野市	百万円 327	CNCシステム及びレーザの部品の製造	83	当社製品の部品の製造 役員の兼任あり。
ファナックサーボ株式会社	三重県津市	百万円 450	サーボモータの製造	100	当社製品の部品の製造 役員の兼任あり。
その他 1 社					

- (注) 1 特定子会社であります。
 2 有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 FANUC Robotics America Corporation の連結の範囲には、同社の子会社 3 社が含まれております。
 4 FANUC Robotics Europe S.A.の連結の範囲には、同社の子会社10社が含まれております。
 5 FANUC FA AMERICA CORPORATIONの連結の範囲には、同社の子会社 1 社が含まれております。
 6 FANUC FA Europe S.A.の連結の範囲には、同社の子会社12社が含まれております。
 7 KOREA FANUC CORPORATIONの連結の範囲には、同社の子会社 1 社が含まれております。
 8 FANUC ROBOMACHINE EUROPE GmbHの連結の範囲には、同社の子会社 2 社が含まれております。
 9 KOREA FANUC CORPORATIONについては、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割

合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	46,878百万円
	(2) 経常利益	12,184百万円
	(3) 当期純利益	9,238百万円
	(4) 純資産額	47,579百万円
	(5) 総資産額	53,574百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
BEIJING-FANUC Mechatronics Co., LTD.	中国北京市	千米ドル 11,300	CNCシステムの ノックダウン製造 ・販売・保守サー ビス及びレーザーの 販売・保守サービ ス	50.0	当社製品のノックダ ウン製造・販売・保 守サービス 役員の兼任あり。
SHANGHAI-FANUC Robotics Co., LTD.	中国上海市	千米ドル 12,000	ロボット、小型マ シニングセンタ、 電動射出成形機お よびワイヤカット 放電加工機の販売 ・保守サービス、 ロボットシステム の製造・販売・保 守サービス	50.0	当社製品の販売・保 守サービス 役員の兼任あり。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	5,060 [1,400]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。なお、事業の部門別に区分することは困難なため区分していません。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,663 [871]	42.0	16.6	9,806

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。なお、事業の部門別に区分することは困難なため区分していません。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における経済情勢は、中国をはじめとして、台湾、韓国、インドなどアジア地域において急速に市場の回復が進み、欧米および国内市場においても、緩やかながら回復基調が続きました。

このような状況のなか、アジア地域を中心に、顧客の設備投資需要は極めて旺盛で、当社グループでは、過去最高水準の受注・生産・売上が続きました。

研究開発におきましては、高信頼性を基本に各商品の知能化・超精密化を図り、競争力の強化に全力を挙げました。製造におきましては、部品加工・組立の自動化、ロボット化を強力に推し進め、大幅な増産体制の構築に全力を挙げました。また、コストの削減にも、引き続き努力を傾注しました。一方で、経費の徹底的な削減努力も引き続き行いました。

当期の連結売上高は4,462億1百万円（前期比76.1%増）、連結経常利益は1,954億34百万円（前期比225.4%増）、連結純利益は1,201億55百万円（前期比220.3%増）となりました。

なお、当社グループは、CNCシステムとその応用商品を提供する企業グループとして、単一セグメントの事業を営んでおりますが、商品部門別の状況は以下のとおりです。

〔FA部門〕

CNCシステムの主要顧客であります工作機械業界の状況は、中国、台湾、韓国において需要が高原状態で推移し、また同地域向けの輸出需要に支えられ国内工作機械業界も回復基調が続きました。これにより、CNCシステムの売上は極めて好調に推移しました。

レーザにつきましては、特に国内市場において、売上の回復が顕著でした。

FA部門の連結売上高は2,476億67百万円（前期比88.4%増）、全連結売上高に対する構成比は55.5%となりました。

〔ロボット部門〕

ロボットにつきましては、主要な市場であります米州において回復が本格化しました。また同じく主要な市場であります欧州においても好調に推移し、中国などアジア市場においても需要は引き続き活発でした。また国内市場も、回復基調が続きました。このようななかで、自動車などの機械工業向けのみならず、「ゲンコツ・ロボットシリーズ」を中心に、食品・医療関係・精密機械の組立などの一般産業分野への拡販にも全力を挙げました。

ロボット部門の連結売上高は779億89百万円（前期比6.0%増）、全連結売上高に対する構成比は17.5%となりました。

〔ロボマシン部門〕

ロボドリル（小型マシニングセンタ）につきましては、中国を中心としたアジア向けの売上が高原状態で推移しました。また、国内および欧米市場においても売上は回復してまいりました。ロボドリルの生産は、期中を通じて、過去最高の水準が続きました。

ロボショット（電動射出成形機）につきましては、中国をはじめとしたアジア向けの売上が伸長し、国内および欧米市場でも回復が進みました。

ロボカット（ワイヤカット放電加工機）につきましては、米州およびアジア向けを中心に、回復が進みました。

ロボマシン部門の連結売上高は1,205億45百万円（前期比149.3%増）、全連結売上高に対する構成比は27.0%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フローは、826億57百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は5,834億86百万円となりました。

(各キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は、1,223億38百万円と、前連結会計年度に比べ563億29百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加が、売上債権、棚卸資産及び法人税等の支払額の増加を上回ったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、68億16百万円であり、前連結会計年度に比べ167億59百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出です。

財務活動の結果使用した資金は、257億59百万円であり、前連結会計年度に比べ782億88百万円減少しました。これは、主に配当金の支払いによる支出です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(当連結会計年度)

生産高(百万円)	前期比(%)
425,377	99.6

(注) 生産高は、標準販売価格によっております。

(2) 受注実績

(当連結会計年度)

受注高(百万円)	前期比(%)
481,363	68.9

(3) 販売実績

(当連結会計年度)

販売高(百万円)	前期比(%)
446,201	76.1

3 【対処すべき課題】

今後につきましては、中国をはじめとするアジア市場は好調に推移しておりますが、国内および欧米市場の回復は緩やかであり、また本年3月に発生いたしました東日本大震災の国内経済に及ぼす影響なども不透明な状況です。

しかしながら、当期における東日本大震災の当社グループへの影響は軽微であり、今後につきましても、被災した部品サプライヤからの部品供給確保の目処は立っております。また、本社工場および筑波工場に年内に自家発電設備を設置し、今後の電力確保の体制を整備してまいります。

当社グループといたしましては、アジア地域を中心とした旺盛な需要に対応するべく、工場の自動化、ロボット化を強力に推し進め、F A、ロボット、ロボマシンの生産能力の大幅な増強に全力を挙げてまいります。また、引き続き研究所の総力を挙げて、高信頼性を基本に、知能化・超精密化を推し進め、商品競争力の強化に努めてまいります。そして、セールス、サービス、研究所および工場が一丸となって、各市場におけるシェアのアップを図り、拡販に全力を尽くしてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスクを認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断できたものであります。

1 経済状況

当社商品の需要は、当社グループが商品を販売している国の経済状況の影響を受けます。当社商品の需要は主として自動車を中心とする機械工業、IT産業であり、それら産業の設備投資の影響を受けます。景気変動による設備投資需要の変動は激しく、特にそれら産業の景気後退は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の競合会社が存在する国（例えばEU）の通貨が下落した場合、国際市場での競合会社の価格競争力が強まるため、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 為替レートの変動

当社は、製造の大部分を日本で行っている一方、販売の多くの部分を海外において現地通貨建てで行っているため、一般に、他の通貨に対する円高は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社の連結財務諸表は円で表示されているため、当社の外貨建ての資産・負債を円に換算する際、及び当社の海外子会社の財務諸表を円に換算する際、資産・負債の評価額が為替レートにより影響を受けます。

3 新商品開発力

当社は、研究開発に経営の重点を置き、高品質、高性能で価格競争力のある新商品の開発を継続していると考えておりますが、当社グループが属する業界は技術的な進歩が極めて急速であります。従って、以下の場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

新たに開発した商品を含め、当社商品又は技術が独自の知的財産権として保護されない場合

当社が新技術ならびに業界・市場の変化を正確に予測できず、魅力ある新商品を開発できない、あるいはタイムリーに開発できない場合

他社が画期的な新商品を開発することによって、性能、機能、価格、信頼性において当社との間に大きな差がついた場合

4 価格競争

当社は、CNC・サーボモータ及びこの基幹技術を応用したロボット、ロボマシンという特定の分野に経営資源を集中し、高い信頼性と競争力をもつ商品を開発してまいりました。これによってお客様に貢献することで、当社商品は市場において高い評価をいただいております。

しかし、当社の属する業界においては、世界的に激しい開発競争が行われております。競合企業による低価格の新製品投入などによって、市場における競争が激しくなると、当社の商品の価格競争力を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 納期

お客様が希望する納期に応えられないことにより注文を失う場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6 アライアンス、技術供与に関するリスク

当社グループは、競争力強化のため、合併などの形で、多くの会社と共同で活動を行っており、引き続きこのような活動を前向きに活用する予定です。しかし、経営、財務、その他の要因により、このような協力関係を成立または継続できない場合や、これらの協力関係から十分な成果を得られない場合には、当社グ

ループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社商品には、他社の許諾を受けて使用している特許や技術、ソフトウェア、商標等を前提としているものがあります。これらの特許等について、今後、万一当社が許容できる条件で、他社からの供与や使用許諾が受けられなくなる場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7 知的財産

知的財産の流出については、可能な限りの防衛策を講じておりますが、研究員の転職やコンピュータウイルス等により当社の商品等の情報が流出し、模倣商品や競合する商品、機能が出現する可能性があります。その場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、当社商品について、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積しておりますが、将来、当社商品又は技術が他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。その場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

8 人材

当社は、優秀な技術者など、必要とする人材を採用、育成し、雇用の維持を図ることができるよう、処遇をより良くすべく対策をとっております。しかし万一、適切な人材の採用ができなくなった場合やその育成に失敗した場合、あるいは専門分野を担当している人員を退職や休職等により欠くことになった場合、専門業務の遂行ができなくなったり、開発力が低下する可能性があります。その場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

9 輸出管理

当社は、日本国及び関係会社が所在する各国の輸出管理法令を遵守し輸出管理を確実に履行するために、輸出管理社内規定を定め、輸出管理体制を整備しております。しかし、万一、輸出管理法令への違反があった場合は、罰則の適用を受けるなどの重大な影響があります。また、当社の直接の法令違反等ではなかったとしても、何らかの原因によって不正輸出等に結果的に関与をした場合は、企業としての社会的責任が問われる可能性があります。また、輸出管理法令の改正あるいは新たな法令の施行が当社の営業活動に制約を与える場合があります。これらに起因した事象が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

10 国際マーケットに潜在するリスク

当社商品は、直接および間接の輸出を含めると、多くは日本国外へ納入されております。そのため、納入先の国において下記のようなリスクが内在します。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

テロ、戦争、疫病、天災、その他の要因による社会混乱

これらの事象は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

11 調達部品におけるリスク

当社は、商品の重要部品を当社グループ内で製造するよう努めている一方で、当社グループ内で製造していない重要部品はグループ外の他社に依存しています。天災地変や、供給元の事情、市場の状況によってそれら部品の調達に不足が生じた場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

部品や原材料については、国内外の供給元の中で出来るだけ品質が優れた供給元から出来るだけ低価

格で調達を進める努力をしていますが、原材料の国際的な市場における価格高騰が進み、購入先から値上げされた場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

12 一極集中によるリスク

当社商品は資本財であり、研究所、工場を日本国内に集中させ、そこで開発、製造された製品を全世界に供給することにより、効率化を図っております。

地震、富士山噴火等の自然災害や、長時間にわたる停電などが発生した場合に、当社の開発、製造能力に対する影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。また、当社工場から各市場への納入途上において何らかのトラブルが発生した場合、物流コストの増加や納入遅延による売上の機会損失などが生じ得ます。それらの事象が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

13 製品の欠陥等

当社グループは、ISOなど、世界的に認められている品質管理基準に従って各種商品の設計・製造をしておりますが、これらの商品について欠陥が皆無という保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。人身事故、火災事故など重大な事故や、広範囲に影響を及ぼす大規模な事故が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社商品に障害が発生したり、その障害によりお客様の安全を損ねたりした場合には十分な対策を講じるように務めていますが、その対応が不適切だったことにより、お客様の信用を失ったり、損害賠償請求を受けたり、障害対策費用が多額になったりする場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

14 労働災害、事故

当社では労働災害を防止すべく社員の健康・安全には十分注意を払っておりますが、発生リスクは常に存在しています。こうした労働災害が発生した場合、社員の死傷といった人的損害に加え、作業の一時中断・遅延等に伴う当社商品の納期遅延に伴うお客様への補償等により、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

15 環境汚染に関するリスク

当社グループでは、環境負荷の低減に努めておりますが、事業活動を通じて一切の環境汚染が発生しないという保証はありません。以下による環境汚染が生じた場合、浄化処理費用等の対策費用が発生し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの工場敷地において、今後、新たな汚染が判明した場合

自然災害、火事等により当社の建物、設備が倒壊し、汚染物質が流出した場合

産業廃棄物の処理業者の違法行為により、不法投棄等の不適切な処理が行われた場合

アスベストのように時間の経過、技術の進歩にしたがって問題として顕在化する環境汚染物質が今後発見された場合

また、環境汚染に関する規制の強化や変更は、対応コストを増加させ、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

16 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、数理計算上の割引率や、年金資産の期待運用収益率などの前提条件に基づいて算出しております。しかしながら、運用環境の悪化などにより、実際の結果がこれらの前提条件と異なった場合、あるいは前提条件の変更が必要になった場合には、退職給付費用や債務が増加

し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手会社名	国名	契約品目	契約内容	契約期間
シーメンス社	ドイツ	CNCシステム、CNC自動プログラミング装置、ロボット	特許実施権の相互供与	自 昭和58年4月19日 至 平成23年12月31日

6 【研究開発活動】

CNC研究所、レーザ研究所、基本ソフトウェア研究所、応用ソフトウェア研究所、サーボモータ研究所、サーボアンプ研究所、基本ロボット研究所、応用ロボット研究所、ロボドリル研究所、ロボショット研究所、ロボカット研究所におきましては、高信頼性を基本に、知能化・超精密化を進めた、より競争力の高い様々な新商品、新機能を開発し、市場に投入いたしました。

基礎研究所では、当社商品に使用される次世代要素技術の研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は、155億43百万円となっております。

当連結会計年度における新商品の主な成果は以下のとおりです。

CNCシステムにつきましては、世界標準CNCである、信頼性、コストパフォーマンスに優れたナノCNC「ファナック シリーズ 0i / 0i メイト- モデルD」および高速で高品位な加工を実現する、世界最高水準の性能のAIナノCNC「ファナック シリーズ 30i / 31i / 32i / 35i -モデルB」のそれぞれについて、様々な機能の追加およびレベルアップを図りました。

サーボモータにつきましては、大型スピンドルモータ、誘導ビルトインスピンドルモータおよび同期ビルトインサーボモータの新機種を開発し、ラインアップの拡充を図りました。また最新のAIナノCNC「ファナック シリーズ 30i / 31i / 32i / 35i -モデルB」用の i サーボアンプおよびサーボ制御ソフトを開発いたしました。

レーザにつきましては、最新のCNCを採用し、加工性能の向上および消費電力の削減を実現した、小型で高性能、高機能かつ信頼性の高い炭酸ガスレーザ発振器「ファナック レーザ C2000i / 4000i / 6000i -モデルC」を開発いたしました。

ロボットにつきましては、小型高速ロボット「ファナック ロボット R-1000iA シリーズ」、アーク溶接知能ロボット「ファナック ロボット アーク メイト 100iC シリーズ」、万能知能ロボット「ファナック ロボット R-2000iB シリーズ」の機種を拡充しました。また様々な知能化機能の強化、新規開発を行いました。

ロボドリル（小型マシニングセンタ）につきましては、ロボドリル専用の1軸回転テーブル「DDR」の2台設置、省電力モードなどの新機能を開発いたしました。

ロボショット（電動射出成形機）につきましては、高品質・高生産性の成形を実現する電動射出成形機「ファナック ロボショット S-2000i Bシリーズ」において、サーボ付加軸オプションなどの機能を追加いたしました。

ロボカット（ワイヤカット放電加工機）につきましては、新仕上げ電源、AIパルス制御、更に進化した自動結線機構などの様々な機能を備えた高速・高精度AIワイヤカット放電加工機「ファナック ロボカット -iEシリーズ」を開発いたしました。

超精密5軸ナノ加工機「ファナック ロボナノ -0iB」につきましては、光エレクトロニクス、半導体、医療分野など、部品や金型のナノ単位の精度での加工の需要は高まっており、今後が大いに期待されます。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産、負債および偶発債務ならびに会計期間における収益、費用に影響を与える見積もりを必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

中でも連結財務諸表に与える影響が最も大きいと考えられるものは、以下の退職給付債務であります。(退職給付債務)

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。長期金利の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 経営成績の分析

当期の連結売上高は4,462億1百万円（前期比76.1%増）、連結経常利益は1,954億34百万円（前期比225.4%増）、連結純利益は1,201億55百万円（前期比220.3%増）となりました。

これは、当期における経済情勢は、中国をはじめとして、台湾、韓国、インドなどアジア地域において急速に市場の回復が進み、欧米および国内市場においても、緩やかながら回復基調が続いたためです。

このような状況のなか、アジア地域を中心に、顧客の設備投資需要は極めて旺盛で、当社グループでは、過去最高水準の受注・生産・売上が続きました。

研究開発におきましては、高信頼性を基本に各商品の知能化・超精密化を図り、競争力の強化に全力を挙げました。製造におきましては、部品加工・組立の自動化、ロボット化を強力に推し進め、大幅な増産体制の構築に全力を挙げました。また、コストの削減にも、引き続き努力を傾注しました。一方で、経費の徹底的な削減努力も引き続き行いました。

今後につきましては、中国をはじめとするアジア市場は好調に推移しておりますが、国内および欧米市場の回復は緩やかであり、また本年3月に発生いたしました東日本大震災の国内経済に及ぼす影響なども不透明な状況です。

しかしながら、当期における東日本大震災の当社グループへの影響は軽微であり、今後につきましても、被災した部品サプライヤからの部品供給確保の目処は立っております。また、本社工場および筑波工場に年内に自家発電設備を設置し、今後の電力確保の体制を整備してまいります。

当社グループといたしましては、アジア地域を中心とした旺盛な需要に対応するべく、工場の自動化、ロボット化を強力に推し進め、FA、ロボット、ロボマシンの生産能力の大幅な増強に全力を挙げてまいります。また、引き続き研究所の総力を挙げて、高信頼性を基本に、知能化・超精密化を推し進め、商品競争力の強化に努めてまいります。そして、セールス、サービス、研究所および工場が一丸となって、各市場におけるシェアのアップを図り、拡販に全力を尽くしてまいります。

3 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末比1,213億49百万円増の1兆130億円となりました。これは現金及び預金が前年度末比841億93百万円増加したことに加え、受取手形及び売掛金が238億64百万円、棚卸資産が187

億4百万円増加したことが主な理由です。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比395億12百万円増の1,185億6百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金、未払法人税等、退職給付引当金及び固定負債その他が増加したことが主な要因です。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度比818億37百万円増の8,944億94百万円となりました。主な増加は、当期純利益1,201億55百万円であり、主な減少は、剰余金の配当251億94百万円及び為替換算調整勘定の減少133億42百万円であります。

4 キャッシュ・フローの分析

営業活動の結果得られた資金は、1,223億38百万円と、前連結会計年度に比べ563億29百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加が、売上債権、棚卸資産及び法人税等の支払額の増加を上回ったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、68億16百万円であり、前連結会計年度に比べ167億59百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出です。

財務活動の結果使用した資金は、257億59百万円であり、前連結会計年度に比べ782億88百万円減少しました。これは、主に配当金の支払いによる支出です。

以上のキャッシュフローの増減に現金及び現金同等物に係る換算差額71億6百万円を減算し、連結キャッシュ・フローは、826億57百万円となりました。

5 資本の財源について

当期の所要資金は全て自己資金により充当し、外部からの調達は行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

F A、ロボット、ロボマシンの大幅な増産のための自動化、ロボット化の推進および生産設備の増強などを行いました。

当期における設備投資総額は98億00百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
国内	本社事業所並びに工場 (山梨県南都留郡忍野村及び山中湖村)	全社共通	生産設備等	40,205	11,894	85,488 (1,513,550)	2,010	139,597	1,848
	名古屋支社 (愛知県小牧市)	全社共通	営業設備等	1,633	12	1,893 (12,849)	82	3,620	92
	日野事業所 (東京都日野市)	全社共通	生産設備等	1,536	178	1,399 (35,848)	140	3,253	216
	筑波工場 (茨城県筑西市)	ロボマシン 部門	生産設備等	6,644	2,770	7,145 (316,290)	217	16,776	223
	隼人工場 (鹿児島県霧島市)	F A部門	生産設備等	514	219	1,176 (167,259)	15	1,924	27
	関西支店 (大阪府大阪市)	全社共通	営業設備等	601	0	1,999 (7,084)	15	2,615	46
	北陸支店 (富山県射水市)	全社共通	営業設備等	166	0	191 (5,556)	8	365	19
	越後支店 (新潟県見附市)	全社共通	営業設備等	62	1	98 (2,046)	1	162	10
	筑波支店 (茨城県つくば市)	全社共通	営業設備等	372	2	260 (5,252)	7	641	22
	中国支店 (岡山県岡山市)	全社共通	営業設備等	116	1	392 (5,962)	1	510	18
	前橋支店 (群馬県前橋市)	全社共通	営業設備等	36	0	223 (1,741)	0	259	22
	東北支店 (宮城県仙台市)	全社共通	営業設備等	37	-	85 (2,247)	5	127	18
	九州支店 (熊本県菊池郡菊陽町)	全社共通	営業設備等	117	-	237 (6,116)	3	357	18
	北海道支店 (北海道江別市)	全社共通	営業設備等	228	1	1,150 (68,454)	1	1,380	2
	広島支店 (広島県広島市)	全社共通	営業設備等	32	-	282 (1,280)	0	314	8
	海外	ルクセンブルグ	全社共通	営業設備等	1,141	-	-	2	1,143
ドイツ		全社共通	営業設備等	1,122	1	569 (6,992)	3	1,695	-

(2) 国内子会社

会社名	所在地	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ファナックパー トロニクス株式 会社	長野県 茅野市	全社共通	生産 設備等	721	168	550(57,823)	95	1,534	95
ファナックサー ボ株式会社	三重県 津市	全社共通	生産 設備等	857	170	1,170 (59,081)	23	2,220	84

(3) 在外子会社

会社名	所在地	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
FANUC Robotics A m e r i c a C o r p o r a t i o n	米国 ミシガン州	ロボット 部門	生産 設備等	1,842	187	230 (224,772)	12	2,271	650
FANUC Robotics Europe S.A.	ルクセンブル グ大公国 エヒテルナハ	ロボット 部門	営業 設備等	1,934	123	447 (28,411)	150	2,654	325
FANUC FA AMERICA CORPORATION	米国 イリノイ州	F A 部門	営業 設備等	859	170	1,617 (402,662)	762	3,408	350
FANUC FA Europe S.A.	ルクセンブル グ大公国 エヒテルナハ	F A 部門	営業 設備等	1,390	16	756 (64,690)	250	2,412	368
KOREA FANUC CORPORATION	韓国 慶尚南道	全社共通	営業 設備等	1,928	113	2,854 (67,281)	107	5,002	217
TAIWAN FANUC FA CORPORATION	台湾 台中市	F A 部門	営業 設備等	321	2	859 (20,009)	19	1,201	71
FANUC ROBOMACHINE EUROPE GmbH	ドイツ バーデンブル テンブルグ州	ロボマシン部 門	営業 設備等	-	-	344 (12,171)	137	481	54
FANUC INDIA PRIVATE LIMITED	インド カルナタカ州	全社共通	営業 設備等	75	34	119 (25,786)	181	409	179

3 【設備の新設、除却等の計画】

新設

重要な設備の新設はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	239,508,317	239,508,317	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	239,508,317	239,508,317		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年3月31日(注)	15	239,508	28,028	69,014,459	28,028	96,057,297

(注) 転換社債の株式への転換(第30期平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	135	59	475	820	37	51,149	52,676	
所有株式数 (単元)	5	472,069	74,504	24,937	1,222,966	100	590,057	2,384,638	
所有株式数 の割合(%)	0.00	19.80	3.12	1.05	51.29	0.00	24.74	100.00	

(注) 自己株式43,757,763株は「個人その他」に437,577単元および「単元未満株式の状況」に63株を含めて記載しております。なお、自己株式43,757,763株は株主名簿記載上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有残高は43,757,759株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人香港上海銀行東京 支店)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	13,447	5.61
日本トラスティ サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,426	5.61
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,263	5.12
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	米国・ボストン (東京都中央区月島4丁目16番13号)	7,552	3.15
エスエスピーティー オーデー 05 オムニバス アカウント ト リーティー クライアantz (常任代理人香港上海銀行東京 支店)	オーストラリア・シドニー (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,015	1.68
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	3,851	1.61
ジェーピー モルガン チェース バンク380055 (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	米国・ニューヨーク (東京都中央区月島4丁目16番13号)	2,939	1.23
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ ク ライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	米国・ボストン (東京都中央区月島4丁目16番13号)	2,826	1.18
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,685	1.12
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 50 5225 (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	米国・ボストン (東京都中央区月島4丁目16番13号)	2,522	1.05
計		65,526	27.36

(注) 当社名義の株式43,758千株につきましては、上記の表には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43,773,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 194,689,900	1,946,899	
単元未満株式	普通株式 1,044,517		
発行済株式総数	239,508,317		
総株主の議決権		1,946,899	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草 字古馬場3580番地	43,757,700	-	43,757,700	18.27
(相互保有株式) ファナックマグトロニクス 株式会社	神奈川県座間市東原4丁目 2番2号	16,200	-	16,200	0.01
計		43,773,900	-	43,773,900	18.28

(注) 株主名簿上当社名義となっている株式のうち、当社が実質的に所有していない株式はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項ありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	42,465	495,294
当期間における取得自己株式	3,516	45,804

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の取得による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (会社法第194条に定める単元未満株式の売渡)	707	7,660	188	2,444
保有自己株式数	43,757,759	-	43,761,087	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの期間における単元未満株式の取得および単元未満株式の売渡による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化を図り、連結業績に連動した利益還元を将来にわたり実現できるよう努力を続けております。株主還元につきましては、安定した配当政策を基本としながらも、連結ベースで当期純利益の30%以上の配当性向を確保するべく努力してまいります。また、株式市場の状況を見て、必要により自己株式取得も行ってまいります。

なお、当社は、厳しい市場競争のなかにあつて利益確保のため努力を続ける取締役および社員につきまして、その賞与を配当と同様純利益に連動して支給することを併せて方針としております。

また、内部留保資金につきましては、当社の事業は技術革新が急激でかつ競争が激しい先端分野であることに鑑み、中長期的な視点にたち、新商品の開発、製造のロボット化および海外体制の強化への投資に優先的に活用します。

なお、当社は、上期(中間)配当と下期配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、下期配当については株主総会、上期(中間)配当については取締役会(注)であります。

(注) 当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を支払うことができる。」旨を定款に定めております。

当社は、平成22年度の上期（中間）配当金につきまして、平成22年10月27日付の取締役会決議に基づき、1株につき85円54銭を支払いました。上半期の連結純利益は55,822百万円（1株当たり285円12銭）でしたので、連結ベースの配当性向は30%でした。下期配当金につきましては、平成23年6月29日の株主総会の決議に基づき、1株につき98円59銭を支払いました。これにより、年間の配当金は、1株につき184円13銭となりました。連結当期純利益は120,155百万円（1株当たり613円75銭）でしたので、連結ベースの配当性向は30.0%となりました。

当事業年度に係る剰余金の配当の状況

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月27日 取締役会決議	16,747	85.54
平成23年6月29日 定時株主総会決議	19,299	98.59

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	11,900	13,500	11,960	10,140	13,340
最低(円)	8,610	8,280	4,800	6,540	8,750

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	11,960	12,440	12,820	13,340	13,130	13,150
最低(円)	10,600	11,540	12,000	12,200	12,080	10,610

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		稲葉 善治	昭和23年7月23日	昭和48年3月 東京工業大学工学部機械工学科卒 昭和48年4月 いすゞ自動車株式会社入社 昭和58年9月 当社入社 平成元年6月 当社取締役就任 平成4年6月 当社常務取締役就任 平成7年6月 当社専務取締役就任 平成11年1月 東京大学工学博士号(精密機械工学)取得 平成13年5月 当社代表取締役副社長就任 平成15年6月 当社代表取締役社長就任(現在に至る)	(注1)	2.5
専務取締役	人事 総本部長	小島 秀男	昭和33年2月21日	昭和58年3月 東京大学法学部卒 昭和58年4月 当社入社 平成3年1月 当社秘書課長 平成7年4月 当社人事部長 平成13年6月 当社取締役就任 平成18年6月 当社専務取締役就任(現在に至る) 平成23年1月 当社人事総本部長(現在に至る)	(注1)	1.0
専務取締役	工場 総本部長	山口 賢治	昭和43年8月6日	平成5年3月 東京大学大学院工学系研究科精密機械工学専攻修了 平成5年4月 当社入社 平成16年10月 当社生産技術センタ所長 平成18年6月 当社常務役員就任 平成19年4月 当社本社工場長(現在に至る) 平成20年6月 当社専務取締役就任(現在に至る) 平成23年1月 当社工場総本部長(現在に至る)	(注1)	0.5
専務取締役	ファナック ロボティクス アメリカ コーポレーション 取締役社長	リチャード イー シュナイダー	昭和31年8月14日	昭和53年6月 オハイオ州立大学工学部溶接工学科卒 昭和58年12月 ザヴィエル大学経営学修士取得 昭和59年2月 ファナック ロボティクス アメリカ コーポレーション入社 平成3年7月 同社バイスプレジデント就任 平成6年9月 同社取締役就任 平成9年9月 同社取締役社長就任(現在に至る) 平成18年6月 当社取締役就任 平成23年6月 当社専務取締役就任(現在に至る)	(注1)	0.5
専務取締役	業務 総本部長	権田 与志広	昭和35年7月24日	昭和59年3月 東京大学経済学部経済学科卒 昭和59年4月 当社入社 平成12年10月 当社金融部門管掌補佐(資材担当) 平成13年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社専務取締役就任(現在に至る) 平成23年1月 当社業務総本部長(現在に至る)	(注1)	1.7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	ロボット研究統括、ロボット販売本部長	伊藤 孝幸	昭和33年5月25日	昭和56年3月 東京大学工学部航空学科卒 昭和56年4月 当社入社 平成9年9月 ファナック ロボティクス アメリカ コーポレーション筆頭副社長 平成14年10月 当社ロボット研究所副所長 兼 ロボット開発センタ所長 平成22年2月 当社経営顧問就任 平成22年6月 当社専務取締役就任（現在に至る） 平成22年8月 当社ロボット研究統括（現在に至る） 平成22年10月 当社ロボット販売本部長（現在に至る）	(注1)	0.2
常務取締役	F Aサーボ研究統括、ロボマシン研究統括	内田 裕之	昭和33年6月12日	昭和57年3月 東京大学工学部精密機械工学科卒 昭和57年4月 当社入社 平成8年4月 当社サーボ研究所・所長代理 平成9年6月 当社取締役就任 平成22年8月 当社F Aサーボ研究統括（現在に至る） 平成22年8月 当社ロボマシン研究統括（現在に至る） 平成23年6月 当社常務取締役就任（現在に至る）	(注1)	0.7
常務取締役	F Aハード研究統括	鞍掛 三津雄	昭和20年8月5日	昭和45年3月 東京工業大学大学院理工学研究科電気工学専攻修了 昭和45年4月 富士通株式会社入社 昭和51年5月 当社へ転社 昭和62年1月 当社商品開発研究所次長 平成元年6月 当社取締役就任 平成23年3月 当社F Aハード研究統括（現在に至る） 平成23年6月 当社常務取締役就任（現在に至る）	(注1)	1.0
常務取締役	サーボアンブ研究所長	松原 俊介	昭和36年12月4日	昭和59年3月 東京大学工学部電気工学科卒 昭和59年4月 当社入社 平成12年6月 当社サーボ研究所副所長 平成13年6月 当社取締役就任 平成22年2月 当社サーボアンブ研究所長（現在に至る） 平成23年6月 当社常務取締役就任（現在に至る）	(注1)	0.2
常務取締役	F Aソフト研究統括	宮嶋 英博	昭和34年4月5日	昭和57年3月 京都大学工学部数理工学科卒 昭和57年4月 当社入社 平成13年4月 当社ソフトウェア開発研究所副所長 平成14年6月 当社取締役就任 平成22年8月 当社F Aソフト研究統括（現在に至る） 平成22年11月 当社常務取締役就任（現在に至る）	(注1)	0.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	国内F A 販売統括 本部長	岸 甫	昭和16年7月9日	昭和40年3月 電気通信大学電気通信学部通信 機械工学科卒 昭和54年9月 当社入社 昭和59年9月 当社自動化研究所副所長 昭和60年6月 当社取締役就任 平成23年2月 当社国内F A販売統括本部長 (現在に至る) 平成23年6月 当社常務取締役就任(現在に至る)	(注1)	1.1
常務取締役	東部F A 販売本部長	野田 浩	昭和38年5月8日	平成元年3月 東京大学大学院工学系研究科電 気工学専攻修了 平成元年4月 当社入社 平成14年1月 当社C N C研究所副所長 平成15年6月 当社取締役就任 平成23年3月 当社常務取締役就任(現在に至る) 平成23年3月 当社東部F A販売本部長(現在 に至る)	(注1)	0.4
常務取締役	筑波工場長	荒木 洋	昭和23年12月20日	昭和46年6月 東京大学工学部精密機械工学科 卒 昭和46年7月 富士通株式会社入社 昭和51年5月 当社へ転社 平成12年6月 当社取締役就任 平成19年1月 当社筑波工場長(現在に至る) 平成22年11月 当社常務取締役就任(現在に至る)	(注1)	0.5
常務取締役	インド・韓 国・台湾F A販売本部 受皿本部長	小針 克夫	昭和17年8月12日	昭和43年3月 東京工業大学大学院理工学研究 科制御工学専攻修了 昭和43年4月 富士通株式会社入社 昭和51年5月 当社へ転社 昭和63年7月 当社商品開発研究所次長 平成15年4月 当社セールス・サービス部門担 当補佐 平成15年6月 当社取締役就任 平成23年4月 当社インド・韓国・台湾F A販 売本部受皿本部長(現在に至る) 平成23年6月 当社常務取締役就任(現在に至る)	(注1)	5.1
常務取締役	ファナック ロボティク スヨーロッパ エスエイ 取締役社長	オーラフ シー ゲレルス	昭和42年4月3日	平成5年10月 ミュンヘン工科大学機械工学部 生産工学科卒 平成6年4月 当社入社 平成10年12月 インシアド大学経営学修士取得 平成15年4月 ファナック ロボティクスヨー ロッパ エスエイ取締役社長就 任(現在に至る) 平成18年6月 当社取締役就任 平成23年6月 当社常務取締役就任(現在に至る)	(注1)	0.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	中国 F A 販売本部長	山崎 みね子	昭和32年 8月10日	昭和56年 3月 昭和62年11月 平成 7年 4月 平成16年 1月 平成20年 6月 平成22年 2月 平成22年 6月 平成22年11月 平成23年 4月	東京外国語大学中国語学科卒 当社入社 当社秘書室長 北京ファナック機電有限公司常務副総経理 兼 当社 F A 海外セールス本部副本部長 (中国担当) 当社常務役員就任 当社経営顧問就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 (現在に至る) 当社中国 F A 販売本部長 (現在に至る)	(注1)	0.5
常勤監査役		木村 俊介	昭和25年 8月 5日	昭和49年 3月 昭和49年 4月 平成15年11月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成22年 5月	東北大学経済学部経済学科卒 株式会社第一勧業銀行入行 当社入社 当社経理部長 当社常務役員就任 当社収納主任兼経理部長 当社監査役就任 当社常勤監査役就任 (現在に至る)	(注3)	0.1
監査役		清水 直規	昭和34年 7月10日	昭和57年 3月 昭和57年 4月 平成 5年 8月 平成15年 6月 平成22年 5月	東京大学経済学部経済学科卒 当社入社 当社経営調査室長 当社常勤監査役就任 当社監査役就任 (現在に至る)	(注3)	0
監査役		中川 威雄	昭和13年10月12日	昭和42年 3月 平成11年 5月 平成12年10月 平成19年 6月	東京大学大学院工学系研究科精密機械工学博士課程修了 東京大学名誉教授 (現在に至る) ファインテック株式会社代表取締役社長就任 (現在に至る) 当社監査役就任 (現在に至る)	(注3)	1.1
監査役		原田 肇	昭和22年 9月10日	昭和45年 3月 昭和49年 4月 平成16年 6月	東京大学法学部卒 弁護士登録 (現在に至る) 当社監査役就任 (現在に至る)	(注4)	1.1
計							19.2

- (注) 1. 平成23年 3月期に係る定時株主総会 (平成23年 6月29日) の終結の時から平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役 原田肇および中川威雄の 2氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年 3月期に係る定時株主総会 (平成23年 6月29日) の終結の時から平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成20年 3月期に係る定時株主総会 (平成20年 6月27日) の終結の時から平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は監査役設置会社です。

取締役16名から成る取締役会と、常勤監査役1名、監査役1名、社外監査役2名から成る監査役会が置かれています。

取締役会と監査役会には、創業者である名誉会長が毎回出席しています。

国内外の主要な子会社の会長は、創業者である名誉会長が兼務しており、会長のみが子会社の代表権を有しています。

当社は、新日本有限責任監査法人の会計監査を受けています。

上記体制の採用理由：現状の体制は十分に機能していると考えております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、以下の内部統制システムを整備しております。

1．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書規程に従い、取締役の職務の執行に係る情報を文書に記録し、保存する。

取締役および監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとする。

2．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

法令遵守、環境、災害、品質および輸出管理等に係るリスクについては、リスク対応責任者が、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクについては、すみやかにリスク対応責任者を定める。

3．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下の経営システムを用いて、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する。

(1) 取締役会における予算作成と月次決算報告

(2) 名誉会長、社長、専務、常務、相談役および経営顧問を構成員とする経営会議の設置

4．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役に対し、法令および定款、その他の社内規定に関する教育を実施することにより、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保する。

5．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人に対し、法令および定款、その他の社内規定に関する教育を実施することにより、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保する。

6．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

国内外の主要な子会社の会長は、全て名誉会長が兼務しており、会長のみがそれらの子会社の代表権を有している。子会社の社長は、会長の指示に基づき、日常業務を行い、法令、定款、取締役会の決議および会長の指示が確実に実行されるよう責任を持ち、誠実に業務を執行することとされている。

第2項に記載したリスク対応責任者が、必要に応じ、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を、子会社に対しても行う。

7．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

必要に応じ、監査役の職務を補助すべき使用人を置く。

8．取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告をするための体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

第3項に記載した取締役会および経営会議に、監査役が出席することで、取締役および使用人と、経営に必要な情報を共有する。また、監査役会に、名誉会長、社長、相談役が出席することで、監査役

と、経営に必要な情報を共有する。

監査役監査の状況

当社では計4名の監査役のうち、1名が常勤監査役、1名が監査役、2名が社外監査役となっております。監査役は、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査を通じ、厳密な監査を実施しております。

社外役員

社外監査役は2名です。社外監査役には、それぞれの豊富な体験、経験、識見から、適宜助言をいただいております。当社と社外監査役2名の間には、特別の関係はなく、独立性があるものと考えております。なお、現在の体制で十分に機能していることなどから、社外取締役は置いておりません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役である原田肇、中川威雄の2氏と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務は新日本有限責任監査法人が行っており、具体的な担当は次のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 唐澤洋(注)
指定有限責任社員 業務執行社員 百井俊次(注)
指定有限責任社員 業務執行社員 腰原茂弘(注)
(注) 当社に係る継続監査年数は7年以下です。

会計監査業務に係る補助者：公認会計士 4名

会計士補等 5名

その他 7名

監査役および会計監査人は、必要に応じ随時情報を交換し、連携を図っております。

役員の報酬等

当期に係る取締役の報酬等の総額は1,665百万円(対象人員16名)です。また、当期に係る監査役の報酬等の総額は150百万円(対象人員5名)で、このうち社外監査役の報酬等の総額は29百万円(対象人員3名)です。

取締役の報酬等の総額におきましては、代表取締役社長 稲葉善治氏につき378百万円が、また専務取締役である小島秀男、権田与志広、山口賢治、内田裕之および常務取締役である野田浩の5氏につきそれぞれ126百万円、126百万円、126百万円、126百万円、110百万円が含まれています。

なお、これら6氏については、連結子会社からの報酬はありません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針：該当事項はありません。

リスク管理体制の整備の状況

上記「内部統制システムの整備の状況」の2に記載のとおりであります。

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要するものとし、当該決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

定款の定めにより取締役会決議事項とした株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得できる旨定款に定めております。これは、資本政策の遂行にあたって必要に応じて機動的に自己株式を取得できるようにすることを目的とするものであります。

また、当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が期待される職務を適切に行えるようにすることを目的とするものであります。

また、当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行えるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 5,932百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士電機ホールディングス株式会社	13,421,000	3,422	取引関係の維持・発展のため
シチズンホールディングス株式会社	1,000,000	639	取引関係の維持・発展のため
株式会社滝澤鉄工所	3,000,000	306	取引関係の維持・発展のため
株式会社森精機製作所	225,000	257	取引関係の維持・発展のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,100,000	204	取引関係の維持・発展のため
株式会社ツガミ	327,000	198	取引関係の維持・発展のため
株式会社山善	480,000	191	取引関係の維持・発展のため
株式会社牧野フライス製作所	216,249	131	取引関係の維持・発展のため
株式会社岡本工作機械製作所	340,000	51	取引関係の維持・発展のため
浜井産業株式会社	250,000	34	取引関係の維持・発展のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士電機ホールディングス株式会社	13,421,000	3,530	取引関係の維持・発展のため
シチズンホールディングス株式会社	1,000,000	479	取引関係の維持・発展のため
株式会社滝澤鉄工所	3,000,000	336	取引関係の維持・発展のため
株式会社山善	480,000	232	取引関係の維持・発展のため
株式会社森精機製作所	225,000	222	取引関係の維持・発展のため
株式会社ツガミ	327,000	190	取引関係の維持・発展のため
株式会社牧野フライス製作所	216,249	153	取引関係の維持・発展のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,100,000	151	取引関係の維持・発展のため
株式会社岡本工作機械製作所	340,000	43	取引関係の維持・発展のため
浜井産業株式会社	250,000	32	取引関係の維持・発展のため
株式会社シーイーシー	60,000	26	取引関係の維持・発展のため
黒田精工株式会社	53,000	9	取引関係の維持・発展のため
株式会社ジェイテクト	1,280	1	取引関係の維持・発展のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	34		34	
連結子会社	7		6	
計	41		40	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社および当社の連結子会社であるFANUC Robotics America Corporation他6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに所属しているErnst & Youngに対して、監査等の報酬として95百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社および当社の連結子会社であるFANUC Robotics America Corporation他5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに所属しているErnst & Youngに対して、監査等の報酬として63百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 端数処理について

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の記載金額については、表示単位未満の端数を四捨五入にて記載しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	499,327	583,520
受取手形及び売掛金	55,417	79,281
商品及び製品	21,850	31,718
仕掛品	24,623	32,162
原材料及び貯蔵品	6,244	7,541
繰延税金資産	12,803	15,761
その他	4,885	5,758
貸倒引当金	1,576	1,749
流動資産合計	623,573	753,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,392	66,231
機械装置及び運搬具（純額）	17,379	15,670
土地	115,870	114,910
その他（純額）	10,145	10,244
有形固定資産合計	¹ 211,786	¹ 207,055
無形固定資産		
のれん	22,614	16,988
その他	605	520
無形固定資産合計	23,219	17,508
投資その他の資産		
投資有価証券	² 27,855	² 26,270
その他	5,863	8,826
貸倒引当金	645	651
投資その他の資産合計	33,073	34,445
固定資産合計	268,078	259,008
資産合計	891,651	1,013,000

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,560	21,468
未払法人税等	14,172	42,168
アフターサービス引当金	3,806	4,123
その他	22,650	21,830
流動負債合計	56,188	89,589
固定負債		
退職給付引当金	22,380	25,219
その他	426	3,698
固定負債合計	22,806	28,917
負債合計	78,994	118,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金	96,259	96,261
利益剰余金	987,685	1,082,997
自己株式	310,604	311,094
株主資本合計	842,354	937,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,411	2,349
為替換算調整勘定	35,381	48,723
その他の包括利益累計額合計	32,970	46,374
少数株主持分	3,273	3,690
純資産合計	812,657	894,494
負債純資産合計	891,651	1,013,000

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	253,393	446,201
売上原価	2 152,360	2 208,076
売上総利益	101,033	238,125
販売費及び一般管理費	1, 2 46,009	1, 2 48,368
営業利益	55,024	189,757
営業外収益		
受取利息	2,481	1,466
受取配当金	2,855	533
持分法による投資利益	-	3,126
雑収入	1,833	2,410
営業外収益合計	7,169	7,535
営業外費用		
投資有価証券評価損	-	530
持分法による投資損失	488	-
為替差損	-	455
固定資産除売却損	59	478
特許和解金	1,364	-
雑支出	219	395
営業外費用合計	2,130	1,858
経常利益	60,063	195,434
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,939
合併契約解消に伴う損失	4,237	-
特別損失合計	4,237	1,939
税金等調整前当期純利益	55,826	193,495
法人税、住民税及び事業税	16,576	77,319
法人税等調整額	1,152	4,638
法人税等合計	17,728	72,681
少数株主損益調整前当期純利益	-	120,814
少数株主利益	587	659
当期純利益	37,511	120,155

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	120,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	62
為替換算調整勘定	-	12,469
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,067
その他の包括利益合計	-	2 13,598
包括利益	-	1 107,216
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	106,751
少数株主に係る包括利益	-	465

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	69,014	69,014
当期末残高	69,014	69,014
資本剰余金		
前期末残高	96,258	96,259
当期変動額		
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	96,259	96,261
利益剰余金		
前期末残高	982,277	987,685
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	18,297	-
当期変動額		
剰余金の配当	13,806	25,194
当期純利益	37,511	120,155
連結範囲の変動	-	351
当期変動額合計	5,408	95,312
当期末残高	987,685	1,082,997
自己株式		
前期末残高	221,049	310,604
当期変動額		
自己株式の取得	89,570	495
自己株式の処分	15	5
当期変動額合計	89,555	490
当期末残高	310,604	311,094
株主資本合計		
前期末残高	926,500	842,354
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	18,297	-
当期変動額		
剰余金の配当	13,806	25,194
当期純利益	37,511	120,155
連結範囲の変動	-	351
自己株式の取得	89,570	495
自己株式の処分	16	7
当期変動額合計	84,146	94,824
当期末残高	842,354	937,178

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32	2,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,443	62
当期変動額合計	2,443	62
当期末残高	2,411	2,349
為替換算調整勘定		
前期末残高	58,451	35,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,070	13,342
当期変動額合計	23,070	13,342
当期末残高	35,381	48,723
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	58,483	32,970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,513	13,404
当期変動額合計	25,513	13,404
当期末残高	32,970	46,374
少数株主持分		
前期末残高	25,265	3,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,992	417
当期変動額合計	21,992	417
当期末残高	3,273	3,690
純資産合計		
前期末残高	893,282	812,657
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	18,297	-
当期変動額		
剰余金の配当	13,806	25,194
当期純利益	37,511	120,155
連結範囲の変動	-	351
自己株式の取得	89,570	495
自己株式の処分	16	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,521	12,987
当期変動額合計	80,625	81,837
当期末残高	812,657	894,494

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	55,826	193,495
減価償却費	13,834	13,321
貸倒引当金の増減額（ は減少）	156	251
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,476	2,891
受取利息及び受取配当金	5,336	1,999
持分法による投資損益（ は益）	488	3,126
売上債権の増減額（ は増加）	3,324	21,247
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,711	20,208
仕入債務の増減額（ は減少）	3,408	6,560
その他	767	2,543
小計	77,694	167,395
利息及び配当金の受取額	6,454	2,836
法人税等の支払額	17,680	48,946
その他	459	1,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,009	122,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,298	7,070
投資有価証券の取得による支出	172	-
合併解消に伴う資産等譲受代金の支払	13,270	-
子会社株式の取得による支出	-	1,360
その他	165	1,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,575	6,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	89,579	513
配当金の支払額	13,850	25,198
その他	618	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,047	25,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,141	7,106
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	56,472	82,657
現金及び現金同等物の期首残高	555,612	499,140
連結子会社の非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加	-	1,689
現金及び現金同等物の期末残高	1 499,140	1 583,486

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は37社であります。主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>この内、Fanuc GE CNC Europe S.A.は当社とゼネラル エレクトリック カンパニーとの合弁解消に伴い、社名をFanuc CNC Europe S.A.に変更しました。その上でFANUC EUROPE GmbHとその子会社12社を吸収合併するための手続きを現在行っております。</p> <p>なお、子会社のうちファナック機電株式会社他は連結の範囲に含まれておりません。</p> <p>これら非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも夫々小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>連結子会社は40社であります。主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。FANUC Robotics America, Inc.は、FANUC Robotics America Corporationと改名しております。</p> <p>FANUC CNC AMERICA CORPORATIONは、FANUC FA AMERICA CORPORATIONと改名しております。Fanuc CNC Europe S.A.は、FANUC FA Europe S.A. と改名しております。FANUC KOREA CORPORATIONは、KOREA FANUC CORPORATIONと改名しております。FANUC TAIWAN LIMITEDは、TAIWAN FANUC FA CORPORATIONと改名しております。新規設立により、FANUC Robotics Nordic ABを連結の範囲に含めております。FANUC ROBOMACHINE EUROPE GmbHは非連結子会社であるFANUC ROBOSHOT EUROPE GmbHを吸収合併致しました。これにより、FANUC ROBOMACHINE U.K. LIMITEDを新たに連結の範囲に含めております。また、これまでKOREA FANUC CORPORATIONの持分法適用会社であったKOREA FANUC SERVICE CORPORATIONは、新たにKOREA FANUC CORPORATIONの連結子会社となりました。</p> <p>なお、子会社のうちファナック機電株式会社他は連結の範囲に含まれておりません。</p> <p>これら非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも夫々小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社および関連会社のうち、BEIJING-FANUC Mechatronics CO.,LTD 及び FANUC KOREA SERVICE CORPORATIONの2社について持分法を適用しております</p> <p>また、ゼネラル エレクトリック カンパニーとの合弁契約解消に伴い、当連結会計年度よりGE Fanuc Automation Corporationを持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>適用外の非連結子会社（ファナック機電株式会社他）および関連会社（ファナックマグトロニクス株式会社他）の当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも夫々小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>非連結子会社および関連会社のうち、BEIJING-FANUC Mechatronics CO.,LTD 及びSHANGHAI-FANUC Robotics Co., LTD.の2社について持分法を適用しております</p> <p>当連結会計年度より、重要性が増したSHANGHAI-FANUC Robotics Co., LTD. を持分法の適用の範囲に含めております。また、FANUC KOREA SERVICE CORPORATIONは、KOREA FANUC SERVICE CORPORATION と改名し、当連結会計年度よりKOREA FANUC CORPORATIONの連結子会社となりました。</p> <p>適用外の非連結子会社（ファナック機電株式会社他）および関連会社（ファナックマグトロニクス株式会社他）の当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも夫々小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、全ての連結子会社の決算日を12月31日から3月31日に変更し、当連結会計年度の月数は15ヶ月となっております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ) 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>ロ) 棚卸資産 主として個別法および総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であります。</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ) 有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ) 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>ロ) 棚卸資産 同左</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ) 有形固定資産 同左</p> <p>ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ハ) アフターサービス引当金 当社商品のアフターサービス費用の発生額を売上高と期間対応させるため過去の実績値を勘案し計上しております。また、特定の案件については個別に必要見込額を検討して計上しております。</p> <p>4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ハ) アフターサービス引当金 同左</p> <p>4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	5) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。 6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ) 消費税等の会計処理の方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>(1) 「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度より当該会計基準及び実務対応報告を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更により、持分法適用関連会社で計上しているのれんの償却を実施したため、当連結会計年度において、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ18億51百万円減少しております。また過年度分ののれん償却額については利益剰余金から減額しており、その結果、期首剰余金が182億97百万円減少しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は185百万円、税金等調整前当期純利益は2,124百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「無形固定資産」に含めて表示しておりました「のれん」(前連結会計年度314百万円)は、総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度において独立掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書) 1 前連結会計年度において「雑収入」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前連結会計年度1,763百万円)は、営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度において独立掲記することといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「売上割引」は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「雑支出」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「売上割引」は78百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券の売却による収入」は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券の売却による収入」は12百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 182,040百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 188,637百万円
2 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	2 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 21,222百万円	投資有価証券(株式) 20,255百万円
3 保証債務は、従業員住宅ローンに対する債務保証で255百万円であります。	3 保証債務は、従業員住宅ローンに対する債務保証で211百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。
従業員給料及び手当 16,383百万円	従業員給料及び手当 13,709百万円
退職給付費用 2,361百万円	荷造費及び運賃 7,901百万円
	退職給付費用 1,804百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、15,163百万円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、15,543百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	63,025百万円
少数株主に係る包括利益	1,498百万円
計	64,523百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,443百万円
為替換算調整勘定	7,036百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	16,946百万円
計	26,425百万円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	239,508,317			239,508,317
自己株式				
普通株式	31,713,226	12,004,751	1,976	43,716,001

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式:

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得 11,975,900株

単元未満株式の買取請求による取得 28,851株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 1,976株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	11,223	54.01	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	2,583	13.19	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,446	利益剰余金	43.14	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	239,508,317			239,508,317
自己株式				
普通株式	43,716,001	42,465	707	43,757,759

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式：

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による取得 42,465株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 707株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	8,446	43.14	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	16,747	85.54	平成22年 9月30日	平成22年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	19,299	利益剰余金	98.59	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">499,327百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499,140百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	499,327百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	187百万円	現金及び現金同等物	499,140百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">583,520百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583,486百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	583,520百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	34百万円	現金及び現金同等物	583,486百万円		
現金及び預金勘定	499,327百万円														
預入期間が3か月を超える定期預金	187百万円														
現金及び現金同等物	499,140百万円														
現金及び預金勘定	583,520百万円														
預入期間が3か月を超える定期預金	34百万円														
現金及び現金同等物	583,486百万円														
<p>2 重要な非資金取引</p> <p>当連結会計年度において合併事業を解消したことによる資産及び負債の増減と合併契約解消に伴う資産等譲受代金の支払との関係は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">< 資産 ></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産の増加</td> <td style="text-align: right;">2,031百万円</td> </tr> <tr> <td>のれんの増加</td> <td style="text-align: right;">23,246百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産（関係会社株式）の減少</td> <td style="text-align: right;">37,995百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">< 負債 ></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債の増加</td> <td style="text-align: right;">1,274百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分の減少</td> <td style="text-align: right;">23,025百万円</td> </tr> <tr> <td>合併契約解消に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">4,237百万円</td> </tr> <tr> <td>合併契約解消に伴う資産等譲受代金の支払</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,270百万円</td> </tr> </table>		流動資産の増加	2,031百万円	のれんの増加	23,246百万円	固定資産（関係会社株式）の減少	37,995百万円	流動負債の増加	1,274百万円	少数株主持分の減少	23,025百万円	合併契約解消に伴う損失	4,237百万円	合併契約解消に伴う資産等譲受代金の支払	13,270百万円
流動資産の増加	2,031百万円														
のれんの増加	23,246百万円														
固定資産（関係会社株式）の減少	37,995百万円														
流動負債の増加	1,274百万円														
少数株主持分の減少	23,025百万円														
合併契約解消に伴う損失	4,237百万円														
合併契約解消に伴う資産等譲受代金の支払	13,270百万円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料(減価償却費相当額) 23百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,486百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,436百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	21	20	1	有形固定資産「その他」	90	78	12	合計	111	98	13	1年内	11百万円	1年超	2百万円	合計	13百万円	1年内	950百万円	1年超	1,486百万円	合計	2,436百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料(減価償却費相当額) 11百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">681百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,164百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,845百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	0	0	0	有形固定資産「その他」	26	24	2	合計	26	24	2	1年内	2百万円	1年超	0百万円	合計	2百万円	1年内	681百万円	1年超	1,164百万円	合計	1,845百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	21	20	1																																																						
有形固定資産「その他」	90	78	12																																																						
合計	111	98	13																																																						
1年内	11百万円																																																								
1年超	2百万円																																																								
合計	13百万円																																																								
1年内	950百万円																																																								
1年超	1,486百万円																																																								
合計	2,436百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	0	0	0																																																						
有形固定資産「その他」	26	24	2																																																						
合計	26	24	2																																																						
1年内	2百万円																																																								
1年超	0百万円																																																								
合計	2百万円																																																								
1年内	681百万円																																																								
1年超	1,164百万円																																																								
合計	1,845百万円																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、所要資金を全て自己資金により充当し、外部からの調達は行っておりません。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)

当社グループは、営業債権について、債権管理規定に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替等の変動リスク)

当社グループは、外貨建ての営業債権について為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	499,327	499,327	
(2)受取手形及び売掛金	55,417	55,417	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	5,557	5,557	
(4)支払手形及び買掛金	(15,560)	(15,560)	
(5)未払法人税等	(14,172)	(14,172)	

(*)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。
 また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額22,298百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券
 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	499,327			
受取手形及び売掛金	55,417			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの		85		
合計	554,744	85		

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、所要資金を全て自己資金により充当し、外部からの調達は行っていません。また、デリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社グループは、営業債権について、債権管理規定に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替等の変動リスク）

当社グループは、外貨建ての営業債権について為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	583,520	583,520	
(2)受取手形及び売掛金	79,281	79,281	
(3)投資有価証券 その他有価証券	5,938	5,938	
(4)支払手形及び買掛金	(21,468)	(21,468)	
(5)未払法人税等	(42,168)	(42,168)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。
 また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額20,332百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券
 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	583,520			
受取手形及び売掛金	79,281			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	0	79		
合計	662,801	79		

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,443	2,788	2,655
	小計	5,443	2,788	2,655
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	30	41	12
	債券	85	85	0
	小計	114	126	12
合計		5,557	2,914	2,643

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,379	2,788	2,591
	小計	5,379	2,788	2,591
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	480	511	31
	債券	79	79	
	小計	559	590	31
合計		5,938	3,378	2,560

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、 該当事項はありません。	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	
(1) 退職給付債務	88,905百万円
(2) 年金資産	66,051百万円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	22,854百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	4,522百万円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,242百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	20,574百万円
(7) 前払年金費用	1,806百万円
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	22,380百万円

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
(1) 勤務費用(注)1、2	3,165百万円
(2) 利息費用	2,350百万円
(3) 期待運用収益	1,627百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,630百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	504百万円
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	5,014百万円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
(1) 割引率	2.0% ~ 5.95%
(2) 期待運用収益率	1.5% ~ 5.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10 ~ 15年
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	10 ~ 15年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
(1) 退職給付債務	93,715百万円
(2) 年金資産	71,329百万円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	22,386百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	2,336百万円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,742百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	21,792百万円
(7) 前払年金費用	3,427百万円
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	25,219百万円

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
(1) 勤務費用(注)1、2	3,091百万円
(2) 利息費用	2,132百万円
(3) 期待運用収益	1,478百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,383百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	505百万円
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	4,623百万円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
(1) 割引率	2.0% ~ 6.14%
(2) 期待運用収益率	1.5% ~ 5.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10 ~ 14年
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	10 ~ 14年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,143百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産及び固定資産に係る未実現損益</td><td style="text-align: right;">4,268百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,245百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,177百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,064百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,403百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,525百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">27,825百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,415百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">26,410百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">8,914百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,387百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,301百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">14,109百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12,803百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 その他</td><td style="text-align: right;">1,797百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 その他</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 その他</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	9,143百万円	棚卸資産及び固定資産に係る未実現損益	4,268百万円	未払費用	3,245百万円	減価償却費	3,177百万円	未払事業税	1,064百万円	投資有価証券	1,403百万円	その他	5,525百万円	繰延税金資産小計	27,825百万円	評価性引当額	1,415百万円	繰延税金資産合計	26,410百万円	在外子会社の留保利益	8,914百万円	その他	3,387百万円	繰延税金負債合計	12,301百万円	繰延税金資産(負債)の純額	14,109百万円	流動資産 繰延税金資産	12,803百万円	固定資産 その他	1,797百万円	流動負債 その他	283百万円	固定負債 その他	208百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,265百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産及び固定資産に係る未実現損益</td><td style="text-align: right;">6,016百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">551百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,184百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,809百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,615百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,323百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">31,763百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,629百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">30,134百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">8,395百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,896百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11,291百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">18,843百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,761百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 その他</td><td style="text-align: right;">3,450百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 その他</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 その他</td><td style="text-align: right;">341百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	9,265百万円	棚卸資産及び固定資産に係る未実現損益	6,016百万円	未払費用	551百万円	減価償却費	3,184百万円	未払事業税	2,809百万円	投資有価証券	1,615百万円	その他	8,323百万円	繰延税金資産小計	31,763百万円	評価性引当額	1,629百万円	繰延税金資産合計	30,134百万円	在外子会社の留保利益	8,395百万円	その他	2,896百万円	繰延税金負債合計	11,291百万円	繰延税金資産(負債)の純額	18,843百万円	流動資産 繰延税金資産	15,761百万円	固定資産 その他	3,450百万円	流動負債 その他	27百万円	固定負債 その他	341百万円
退職給付引当金	9,143百万円																																																																								
棚卸資産及び固定資産に係る未実現損益	4,268百万円																																																																								
未払費用	3,245百万円																																																																								
減価償却費	3,177百万円																																																																								
未払事業税	1,064百万円																																																																								
投資有価証券	1,403百万円																																																																								
その他	5,525百万円																																																																								
繰延税金資産小計	27,825百万円																																																																								
評価性引当額	1,415百万円																																																																								
繰延税金資産合計	26,410百万円																																																																								
在外子会社の留保利益	8,914百万円																																																																								
その他	3,387百万円																																																																								
繰延税金負債合計	12,301百万円																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	14,109百万円																																																																								
流動資産 繰延税金資産	12,803百万円																																																																								
固定資産 その他	1,797百万円																																																																								
流動負債 その他	283百万円																																																																								
固定負債 その他	208百万円																																																																								
退職給付引当金	9,265百万円																																																																								
棚卸資産及び固定資産に係る未実現損益	6,016百万円																																																																								
未払費用	551百万円																																																																								
減価償却費	3,184百万円																																																																								
未払事業税	2,809百万円																																																																								
投資有価証券	1,615百万円																																																																								
その他	8,323百万円																																																																								
繰延税金資産小計	31,763百万円																																																																								
評価性引当額	1,629百万円																																																																								
繰延税金資産合計	30,134百万円																																																																								
在外子会社の留保利益	8,395百万円																																																																								
その他	2,896百万円																																																																								
繰延税金負債合計	11,291百万円																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	18,843百万円																																																																								
流動資産 繰延税金資産	15,761百万円																																																																								
固定資産 その他	3,450百万円																																																																								
流動負債 その他	27百万円																																																																								
固定負債 その他	341百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">23.5%</td></tr> <tr><td>海外税率差異</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去</td><td style="text-align: right;">10.7%</td></tr> <tr><td>合併契約解消に伴う損失</td><td style="text-align: right;">16.6%</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		税額控除	9.1%	受取配当金の益金不算入	23.5%	海外税率差異	2.8%	受取配当金の消去	10.7%	合併契約解消に伴う損失	16.6%	在外子会社の留保利益	4.3%	その他	4.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>海外税率差異</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>のれんの償却</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		税額控除	1.1%	受取配当金の益金不算入	0.8%	海外税率差異	1.7%	受取配当金の消去	0.8%	のれんの償却	0.9%	在外子会社の留保利益	0.3%	持分法による投資利益	0.6%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%																														
法定実効税率	40.0%																																																																								
(調整)																																																																									
税額控除	9.1%																																																																								
受取配当金の益金不算入	23.5%																																																																								
海外税率差異	2.8%																																																																								
受取配当金の消去	10.7%																																																																								
合併契約解消に伴う損失	16.6%																																																																								
在外子会社の留保利益	4.3%																																																																								
その他	4.2%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%																																																																								
法定実効税率	40.0%																																																																								
(調整)																																																																									
税額控除	1.1%																																																																								
受取配当金の益金不算入	0.8%																																																																								
海外税率差異	1.7%																																																																								
受取配当金の消去	0.8%																																																																								
のれんの償却	0.9%																																																																								
在外子会社の留保利益	0.3%																																																																								
持分法による投資利益	0.6%																																																																								
その他	0.4%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%																																																																								

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループの商品はCNCシステムとその応用商品であり、いずれもCNCシステム技術をベースにしており、その用途も自動化による生産システムに使用されるものであります。当社グループは、これらの商品およびそれらを組み合わせたシステムを提供する単一業種の事業活動を営んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	113,703	48,227	42,763	48,700	253,393		253,393
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,319	561	369	285	53,534	(53,534)	
計	166,022	48,788	43,132	48,985	306,927	(53,534)	253,393
営業費用	124,985	47,839	41,630	41,859	256,313	(57,944)	198,369
営業利益	41,037	949	1,502	7,126	50,614	4,410	55,024
資産	346,064	51,859	78,933	75,083	551,939	339,712	891,651

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州 : 米国、カナダ

欧州 : ルクセンブルグ、ドイツ

アジア : 韓国、台湾、インド

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度では355,478百万円であり、主として、全社共通の目的で保有している現金及び預金等で構成されております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	50,484	42,551	105,442	1,751	200,228
連結売上高(百万円)					253,393
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.9	16.8	41.6	0.7	79.0

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

米州 : 米国、カナダ

欧州 : ルクセンブルグ、ドイツ、フランス、イギリス、イタリア

アジア : 韓国、台湾、中国、マレーシア、インド、シンガポール

その他の地域 : オーストラリア

【セグメント情報】

当社グループは、ファクトリーオートメーション（FA）の総合的なサプライヤーとして、自動化による生産システムに使用されるCNCシステムとCNCシステムの技術をベースとしたその応用商品の開発、製造、販売を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。

当社グループでは、すべての商品に、CNC、サーボモータが使用されていることから、投資の意思決定は、特定の商品の状況だけではなく、すべての商品の受注・売上、製造の状況により判断しております。

このように、当社グループにおいては投資の意思決定を全体で実施し、事業セグメントは単一であるため前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	FA	ロボット	ロボマシン	合計
外部顧客への売上高	247,667	77,989	120,545	446,201

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
110,588	59,150	49,845	224,528	2,090	446,201

(注) 売上高は顧客の所在地別を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度ののれんの償却額は41億17万円、未償却残高は169億88百万円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,133円89銭	1株当たり純資産額	4,550円71銭
1株当たり当期純利益金額	187円75銭	1株当たり当期純利益金額	613円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	37,511	120,155
普通株式に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	37,511	120,155
普通株式の期中平均株式数(千株)	199,797	195,773

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	99,713	109,565	118,102	118,821
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	39,823	49,045	50,419	54,208
四半期純利益金額 (百万円)	24,757	31,065	30,751	33,582
1株当たり四半期純利益金額 (円)	126.45	158.67	157.08	171.55

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	380,440	461,454
受取手形	2 6,245	2 11,073
売掛金	2 29,314	2 45,145
商品及び製品	6,286	9,793
仕掛品	22,794	28,197
原材料及び貯蔵品	5,984	7,161
前渡金	55	84
繰延税金資産	7,151	8,244
その他	2,535	3,623
貸倒引当金	578	863
流動資産合計	460,226	573,911
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	145,173	146,797
減価償却累計額	89,564	93,222
建物（純額）	55,609	53,575
構築物		
構築物	11,751	11,733
減価償却累計額	8,999	9,212
構築物（純額）	2,752	2,521
機械及び装置		
機械及び装置	63,259	63,996
減価償却累計額	46,756	48,977
機械及び装置（純額）	16,503	15,019
車両運搬具		
車両運搬具	587	655
減価償却累計額	504	554
車両運搬具（純額）	83	101
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	25,037	25,499
減価償却累計額	21,148	21,803
工具、器具及び備品（純額）	3,889	3,696
土地		
土地	105,827	105,477
建設仮勘定	3,328	4,518
有形固定資産合計	187,991	184,907
無形固定資産		
特許実施権	2	2
ソフトウェア	404	376
その他	9	5
無形固定資産合計	415	383
投資その他の資産		
投資有価証券	6,544	5,932

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社株式	108,291	109,641
関係会社長期貸付金	1,919	1,674
破産更生債権等	645	645
長期前払費用	18	17
繰延税金資産	9,751	11,415
その他	40	43
貸倒引当金	652	651
投資その他の資産合計	126,556	128,716
固定資産合計	314,962	314,006
資産合計	775,188	887,917
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,240	17,551
未払金	3,907	6,191
未払費用	6,539	-
未払法人税等	11,944	37,517
前受金	661	2,738
預り金	279	228
アフターサービス引当金	2,102	2,295
その他	14	132
流動負債合計	38,686	66,652
固定負債		
退職給付引当金	21,000	22,761
資産除去債務	-	2,740
固定負債合計	21,000	25,501
負債合計	59,686	92,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金		
資本準備金	96,057	96,057
その他資本剰余金	53	56
資本剰余金合計	96,110	96,113
利益剰余金		
利益準備金	8,252	8,252
その他利益剰余金		
研究開発積立金	311,800	311,800
特別償却準備金	1	0
圧縮記帳積立金	64	61
別途積立金	303,580	303,580

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰越利益剰余金	234,874	315,689
利益剰余金合計	858,571	939,382
自己株式	310,604	311,094
株主資本合計	713,091	793,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,411	2,349
評価・換算差額等合計	2,411	2,349
純資産合計	715,502	795,764
負債純資産合計	775,188	887,917

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 152,661	1 379,933
売上原価		
製品期首たな卸高	4,972	6,286
当期製品製造原価	4 99,008	4 191,796
合計	103,980	198,082
製品期末たな卸高	6,286	9,793
他勘定振替高	2 81	2 719
売上原価合計	97,613	187,570
売上総利益	55,048	192,363
販売費及び一般管理費	3, 4 18,861	3, 4 23,487
営業利益	36,187	168,876
営業外収益		
受取利息	507	236
受取配当金	1 17,820	1 4,246
作業くず売却益	-	734
雑収入	2,007	1,245
営業外収益合計	20,334	6,461
営業外費用		
売上割引	-	164
投資有価証券評価損	-	530
固定資産除売却損	49	454
特許和解金	1,364	-
雑損失	197	197
営業外費用合計	1,610	1,345
経常利益	54,911	173,992
特別利益		
合併契約解消に伴う利益	18,932	-
特別利益合計	18,932	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,939
特別損失合計	-	1,939
税引前当期純利益	73,843	172,053
法人税、住民税及び事業税	12,988	68,784
法人税等調整額	81	2,736
法人税等合計	12,907	66,048
当期純利益	60,936	106,005

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
1 材料費	1		59,682	58.7	140,508	71.2
2 外注加工費			4,602	4.5	10,659	5.4
3 労務費			19,640	19.3	22,941	11.6
4 経費			17,713	17.5	23,160	11.8
当期総製造費用			101,637	100.0	197,268	100.0
期首仕掛品棚卸高			20,271		22,794	
計			121,908		220,062	
期末仕掛品棚卸高	2		22,794		28,197	
他勘定振替高			106		69	
当期製品製造原価			99,008		191,796	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 当期経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 9,610百万円</p> <p>2 他勘定振替高は、主に販売費への振替高であります。</p> <p>原価計算の方法 当社の原価計算方式は、注文製品については個別原価計算を、標準品の製品および部品については総合原価計算を採用しております。 社内振替予定価格および部門別計算で予定配賦を行った結果生ずる差額については、期末に売上原価と棚卸資産に配賦し、調整を行っております。</p>	<p>1 当期経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 9,196百万円</p> <p>2 他勘定振替高は、主に販売費への振替高であります。</p> <p>原価計算の方法 同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	69,014	69,014
当期末残高	69,014	69,014
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	96,057	96,057
当期末残高	96,057	96,057
その他資本剰余金		
前期末残高	53	53
当期変動額		
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	53	56
資本剰余金合計		
前期末残高	96,110	96,110
当期変動額		
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	96,110	96,113
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,252	8,252
当期末残高	8,252	8,252
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	311,800	311,800
当期末残高	311,800	311,800
特別償却準備金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	1	0
圧縮記帳積立金		
前期末残高	67	64
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	64	61

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	303,580	303,580
当期末残高	303,580	303,580
繰越利益剰余金		
前期末残高	187,740	234,874
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	1
圧縮記帳積立金の取崩	3	3
剰余金の配当	13,805	25,194
当期純利益	60,936	106,005
当期変動額合計	47,134	80,815
当期末残高	234,874	315,689
利益剰余金合計		
前期末残高	811,440	858,571
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	13,805	25,194
当期純利益	60,936	106,005
当期変動額合計	47,131	80,811
当期末残高	858,571	939,382
自己株式		
前期末残高	221,049	310,604
当期変動額		
自己株式の取得	89,570	495
自己株式の処分	15	5
当期変動額合計	89,555	490
当期末残高	310,604	311,094
株主資本合計		
前期末残高	755,515	713,091
当期変動額		
剰余金の配当	13,805	25,194
当期純利益	60,936	106,005
自己株式の取得	89,570	495
自己株式の処分	15	8
当期変動額合計	42,424	80,324
当期末残高	713,091	793,415

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32	2,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,443	62
当期変動額合計	2,443	62
当期末残高	2,411	2,349
評価・換算差額等合計		
前期末残高	32	2,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,443	62
当期変動額合計	2,443	62
当期末残高	2,411	2,349
純資産合計		
前期末残高	755,483	715,502
当期変動額		
剰余金の配当	13,805	25,194
当期純利益	60,936	106,005
自己株式の取得	89,570	495
自己株式の処分	15	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,443	62
当期変動額合計	39,981	80,262
当期末残高	715,502	795,764

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。) (時価のないもの) 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品 個別法及び総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 仕掛品 個別法及び総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 材料 最終仕入原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法	製品 同左 仕掛品 同左 材料 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) アフターサービス引当金 当社商品のアフターサービス費用の発生額を売上高と期間対応させるために、過去の実績値を勘案し計上しております。また、特定の案件については個別に必要な見込額を検討して計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) アフターサービス引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理の方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) (1) 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は185百万円、税引前当期純利益は2,124百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(損益計算書) 1 前事業年度において独立掲記しておりました「売上割引」は、金額が僅少となったため、当事業年度においては「雑損失」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「売上割引」は87百万円でありませす。	(損益計算書) 1 前事業年度において「雑収入」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、当事業年度において営業外収益合計の100分の10を超えたため独立掲記しました。 なお、前事業年度の「作業くず売却益」は281百万円であります。 2 前事業年度において「雑損失」に含めて表示しておりました「売上割引」は、当事業年度において営業外費用合計の100分の10を超えたため独立掲記しました。 なお、前事業年度の「売上割引」は87百万円でありませす。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1 保証債務は従業員住宅ローンに対する債務保証で255百万円であります。 2 関係会社に対する主な資産・負債 受取手形及び売掛金 9,814百万円	1 保証債務は従業員住宅ローンに対する債務保証で211百万円であります。 2 関係会社に対する主な資産・負債 受取手形及び売掛金 17,707百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 84,149百万円 受取配当金 17,761百万円 2 他勘定振替高は、固定資産、販売費、一般管理費への振替高であります。 3 販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費が57%、一般管理費が43%であります。なお、主要な費目および金額は次のとおりであります。 荷造費及び運賃 2,963百万円 役員報酬 1,623百万円 従業員給料及び手当 3,458百万円 従業員賞与 3,074百万円 退職給付費用 1,118百万円 減価償却費 1,567百万円 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 13,915百万円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 189,345百万円 受取配当金 4,150百万円 2 同左 3 販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費が66%、一般管理費が34%であります。なお、主要な費目および金額は次のとおりであります。 荷造費及び運賃 7,061百万円 役員報酬 1,844百万円 従業員給料及び手当 3,419百万円 従業員賞与 2,310百万円 退職給付費用 1,151百万円 減価償却費 1,438百万円 アフターサービス引当金繰入額 445百万円 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,571百万円

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	31,713,226	12,004,751	1,976	43,716,001
合計	31,713,226	12,004,751	1,976	43,716,001

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得 11,975,900株
 単元未満株式の買取請求による取得 28,851株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 1,976株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	43,716,001	42,465	707	43,757,759
合計	43,716,001	42,465	707	43,757,759

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 42,465株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 707株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>90</td> <td>78</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107</td> <td>95</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料(減価償却費相当額) 22百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	17	17	0	工具器具及び備品	90	78	12	合計	107	95	12	1年内	11百万円	1年超	1百万円	合計	12百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>26</td> <td>24</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26</td> <td>24</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料(減価償却費相当額) 11百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	0	0	0	工具器具及び備品	26	24	2	合計	26	24	2	1年内	2百万円	1年超	0百万円	合計	2百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
車両及び運搬具	17	17	0																																										
工具器具及び備品	90	78	12																																										
合計	107	95	12																																										
1年内	11百万円																																												
1年超	1百万円																																												
合計	12百万円																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
車両及び運搬具	0	0	0																																										
工具器具及び備品	26	24	2																																										
合計	26	24	2																																										
1年内	2百万円																																												
1年超	0百万円																																												
合計	2百万円																																												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式100,395百万円 関連会社株式 7,896百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式102,116百万円 関連会社株式 7,525百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 8,400百万円	退職給付引当金 9,104百万円
減価償却費 3,094百万円	減価償却費 3,044百万円
未払事業税 994百万円	未払事業税 2,765百万円
未払費用 2,616百万円	投資有価証券 1,615百万円
投資有価証券 1,403百万円	その他 5,010百万円
その他 2,086百万円	繰延税金資産小計 21,538百万円
繰延税金資産小計 18,593百万円	評価性引当額 1,627百万円
評価性引当額 1,415百万円	繰延税金資産合計 19,911百万円
繰延税金資産合計 17,178百万円	繰延税金負債
繰延税金負債	圧縮記帳積立金 40百万円
圧縮記帳積立金 43百万円	特別償却準備金 1百万円
特別償却準備金 1百万円	その他有価証券評価差額金 211百万円
その他有価証券評価差額金 232百万円	繰延税金負債合計 252百万円
繰延税金負債合計 276百万円	繰延税金資産(負債)の純額 19,659百万円
繰延税金資産(負債)の純額 16,902百万円	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率 40.0%	
(調整)	
受取配当金の益金不算入 17.7%	
税額控除 6.9%	
その他 2.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.5%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 3,654円39銭	1株当たり純資産額 4,065円19銭
1株当たり当期純利益金額 304円99銭	1株当たり当期純利益金額 541円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益(百万円)	60,936	106,005
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	60,936	106,005
普通株式の期中平均株式数(千株)	199,797	195,773

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により、作成を省略致しました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	145,173	2,075	451	146,797	93,222	3,926	53,575
構築物	11,751	126	144	11,733	9,212	324	2,521
機械及び装置	63,259	3,735	2,998	63,996	48,977	5,131	15,019
車両及び運搬具	587	73	5	655	554	54	101
工具器具及び備品	25,037	1,087	625	25,499	21,803	1,198	3,696
土地	105,827		350	105,477			105,477
建設仮勘定	3,328	7,512	6,322	4,518			4,518
有形固定資産計	354,962	14,608	10,895	358,675	173,768	10,633	184,907
無形固定資産							
特許実施権	-	-	-	4	2	0	2
ソフトウェア	-	-	-	1,323	947	203	376
その他	-	-	-	56	51	3	5
無形固定資産計	-	-	-	1,383	1,000	206	383
長期前払費用	27	-	-	27	10	5	17
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	1,230	586		302	1,514
アフターサービス 引当金 (注) 2	2,102	614	254	167	2,295

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち、目的外取崩額は302百万円で、一般債権の貸倒実績率による洗替額144百万円、貸倒懸念債権等特定の債権に係る回収可能性の見直しによる洗替額158百万円であります。
- 2 アフタ - サ - ビス引当金の当期減少額のうち、目的外取崩は167百万円で、実績率による洗替額45百万円、未使用による取崩額122百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1
預金の種類	
普通預金	226,453
定期預金	235,000
小計	461,453
合計	461,454

受取手形

(イ) 主要相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ツガミ	1,310
村田機械(株)	1,105
三井物産マシンテック(株)	1,061
Methods Machine Tools Inc.	700
ミヤノ(株)	598
その他	6,299
合計	11,073

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1か月以内	3,073
2か月以内	3,017
3か月以内	2,351
4か月以内	1,842
5か月以内	593
5か月超	197
合計	11,073

売掛金

(イ) 主要相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Hon Hai Precision Industry Co., Ltd.	7,459
(株)牧野フライス製作所	5,023
FANUC Robotics America Corporation	3,769
BEIJING-FANUC Mechatronics CO., LTD.	3,152
コマツNTC(株)	1,889
その他	23,853
合計	45,145

(ロ) 売掛金の回収状況及び滞留状況

期間	前期繰越高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収及び滞留状況	
					回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留状況(月) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	(A)	(B)	(C)	(D)	89.1	1.2
	29,314	385,451	369,620	45,145		

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期売上高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額（百万円）
F A関係	2,819
ロボット関係	2,485
ロボマシン関係	2,080
保守部品関係	2,409
合計	9,793

仕掛品

品名	金額（百万円）
F A関係	21,498
ロボット関係	2,053
ロボマシン関係	4,646
合計	28,197

原材料及び貯蔵品

品名	金額（百万円）
F A関係	5,636
ロボット関係	177
ロボマシン関係	1,226
説明書仕様書類他	122
合計	7,161

関係会社株式

相手先	金額（百万円）	
FANUC FA Europe S.A.	38,933	子会社（連結）
FANUC Robotics America Corporation	29,919	子会社（連結）
BEIJING-FANUC Mechatronics CO., LTD.	6,681	関連会社（持分法適用）
FANUC ROBOTICS EUROPE S.A.	6,556	子会社（連結）
KOREA FANUC CORPORATION	6,396	子会社（連結）
その他	21,156	
合計	109,641	

買掛金

相手先	金額（百万円）
富士電機システムズ(株)	879
ナブテスコ(株)	831
古河電気工業(株)	541
日立金属(株)	483
(株)丸祐	442
その他	14,375
合計	17,551

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取及び買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区 大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区 大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	別途定める算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取ったまたは買増した 単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 単元未満株式については、当社定款の定めにより、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、および単元未満株式の売渡し請求(いわゆる買増し請求)をする権利以外の権利を制限しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当会社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 平成21年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

平成22年6月30日に関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 平成21年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

平成22年6月30日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

平成22年第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

平成22年8月12日に関東財務局長に提出

平成22年第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

平成22年11月15日に関東財務局長に提出

平成22年第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

平成23年2月10日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月30日

ファナック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷和彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米村仁志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファナック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファナック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ファナック株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ファナック株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月30日

ファナック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐 澤 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百 井 俊 次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 腰 原 茂 弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファナック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファナック株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ファナック株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ファナック株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月30日

ファナック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷和彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米村仁志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファナック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファナック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月30日

ファンック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐 澤 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百 井 俊 次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 腰 原 茂 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファンック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファンック株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。